

概観

【政治・社会】

- ・19日夜から20日未明にかけて、北東部で豪雨による洪水被害が発生し、ヴァルナなどで13名が死亡した。
- ・27日、国民議会は欧州議会議員となったBSPのスタニシェフ党首の国民議会議員辞任を可決した。
- ・29日、プレヴネリエフ大統領と政党党首等との間で協議が行われ、総選挙を10月5日とすることが確認された。また、国民議会は8月6日に解散されることで合意された。オレシャルスキ内閣は7月25日までには総辞職する見通しとなった。

【経済】

- ・4日、国家統計局は、今年第1四半期のGDP成長率を前年同期比1.2%、前期比0.3%に修正した。
- ・8日、オレシャルスキ首相は、ブルガリアを訪問した米国のマケイン上院議員等との会談後、欧州委員会による全てのコメントが解除されるまでの間のサウス・ストリーム天然ガスパイプライン建設の凍結を発表した。
- ・20日、ブルガリア中央銀行は、流動性の枯渇により全ての支払い及び銀行取引を停止したコーポレート商業銀行（CCB）を保護管理下に置くことを決定した。
- ・27日、ファースト・インベストメント・バンク（FIB）に対する風評を契機として同行に取付け騒ぎが発生し、同行は一時営業を停止した。

この月報はブルガリア各種メディアの報道等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

政治・社会

1. 内政

(1) 総選挙に向けた動き

◆メスタンMRF党首による早期国民議会総選挙実施の要求

▶5日、MRFのメスタン党首は記者会見を開き、欧州議会選挙の結果を見れば現政権が任期を全うできないとの結論になるとして、早期の国民議会総選挙を要求した。同党首は、総選挙実施の時期について以下の3つの案を提案した。

▶第一案：現政権は2015年10月まで継続し、国民議会選挙と地方議会選挙を同時に実施する。

第二案：来年夏に国民議会総選挙を実施する。

第三案：現政権は4、5ヶ月継続した後、9月に総辞職し、暫定政権が発足、11月末又は12月初めに国民議会総選挙を実施する。

▶同日、GERBのボリソフ党首は、総選挙をすぐに実施しなければ国家は破産に陥る、オレシャルスキ首相はすぐに辞任すべきである、と述べた。また、「検閲のないブルガリア」のバレコフ党首は、総選挙に適している日程は10月26日だと述べた。「改革派ブロック」のカネフDSB党首は、同ブロックは暫定政権の指名及び総選挙の実施をできるだけ早く望んでいる、と述べた。

▶6日、前日のメスタン党首の会見を受け、BSPのスタニシェフ党首は記者会見を行い、民主的で正当性のある統治を行うための国家の再スタートには、義務的投票の導入という法律又は憲法の変更が必要である、BSPは早期総選挙を恐れたことはない、新国民議会による予算の採択が来年に間に合うようしなければならない、と述べた。また、同党首は、(メスタンMRF党首の提案した)どのシナリオもふさわしくない、GERBの主張する即時の総選挙は適切ではないが、総選挙を遅らせるべきではない、5日のメスタン党首の会見は驚きであった、と述べた。

▶10日、BSPのスタニシェフ党首は、同日開催のBSP全国評議会の冒頭の記者会見において、政治的支持を失っている状況にある現政権は内閣不信任案決議の後すぐに総辞職すべきである、と述べた。また、同党首は、政治的意志及び大統領の責任があれば7月末までに総選挙を実施することは実現可能な選択肢であり、それが国家にとって最善の選択肢である、と強調した。

▶同日、MRFのメスタン党首は、5日の自身の記者会見は、早期総選挙への方向性を早めただけである、と述べた。また、「検閲のないブルガリア」のバレコフ党首は、7月の総選挙は技術的に不可能であり、GERBとMRFの利得を断ち切るのみである、と述べた。

▶11日、マノロヴァ国民議会副議長(BSP)は、総選挙はできる限り早期に実施すべきであるが、7月は技術的に現実的な選択肢ではない、選挙日を指定するのはスタニシェフBSP党首ではなくプレヴネリエフ大統領である、と述べた。

◆国民議会総選挙日程及び国民議会解散日程の決定

▶17日、プレヴネリエフ大統領により招集された国家安全保障評議会(CONS)の結果、早期国民議会選挙を9月28日から10月12日の間に行うことが決定された。

▶27日、GERB、BSP、MRFの各党首による政党間協議が行われ、総選挙を10月5日

(日)に実施することで合意した。アタッカは協議に参加しなかったが、「検閲のないブルガリア」のバレコフ氏は出席した。

▶29日、プレヴネリエフ大統領と政党党首等との間で協議が行われ、総選挙を10月5日とすることが確認された。また、国民議会は8月6日に解散されることで合意された。暫定政府は、国民議会解散日に任命される予定である。本協議には、国民議会代表政党及び欧州議会選挙での議席獲得政党(「検閲のないブルガリア」、改革派ブロック)の代表者、オレシャルスキ首相、ミコフ国民議会議長、イスクロフ・ブルガリア国立銀行(BNB)総裁が出席した。オレシャルスキ内閣は7月25日までには総辞職する見通しとなった。

(2) 政府及び国民議会の動き

◆GERB提出による5回目の内閣不信任案の否決

▶5日、GERBは5回目となる内閣不信任案を国民議会に提出した。今回の不信任案は現政権の財政政策に関するものである。

▶13日、本不信任案は、国民議会において、賛成109票(GERB、アタッカと無所属の議員2名)、反対114票(BSP及びMRF議員)、棄権1(BSP議員)により否決された。

◆大統領拒否権発動の内務省法の再可決

▶9日、プレヴネリエフ大統領は、国民議会が本年5月28日に可決した新内務省法に対する拒否権を発動した。

▶19日、国民議会は、同法を賛成126票、反対74票で再可決し、プレヴネリエフ大統領による拒否権を覆した。

◆選挙制度に関する国民投票提案の否決

▶17日、国民議会において、多数代表制、義務的投票、電子投票を含む選挙制度に関する国民投票の提案についての審議が行われ、採決の結果、本提案は否決された。(注:本提案は1月に大統領が提案し、2ヶ月後には請願書に50万以上の署

名が集められた。署名の一部は無効とされたものの20万の署名を集めたため、国民議会での審議の対象となっていた。) BSPは、反対の理由として大統領の提案には義務的投票以外に多数代表制、電子投票が含まれているが、BSPは義務的投票のみに関心があるとした。なお、GERBは、国民投票は早期総選挙と同時に実施されるべきと主張していた。

◆環境・水大臣の交代

▶19日、国民議会は、MRFから欧州議員に選出されたイスクラ・ミハイロヴァ環境・水大臣の後任として、スタニスラフ・アナスタソフ氏を新環境・水大臣に選出した。アナスタソフ氏は、賛成103票(「ブルガリアのための連合」及びMRFの議員)、反対17票(アタッカの議員)により選出された。GERBは投票に参加しなかった。アナスタソフ新環境・水大臣は31歳で、国際自由青年連合(IFLRY)の4名の副議長の一。

◆スタニシェフBSP党首の国民議会議員辞任

▶23日、国民議会は、BSPのスタニシェフ党首が国民議会議員の辞表を国民議会に提出したと発表した。これは、同党首が欧州議会の議席を確保するために必要な手続きであり、同日はその期限であった。これにより、同党首は、欧州議会議員に当選しても国民議会議員を辞任しないとの従来の約束を撤回したことになる。同党首はこれまで、マーティン・シュルツ氏を社会民主進歩同盟グループ(S&D)の欧州委員会委員長候補に指名するために1ヶ月間のみ欧州議会議員としてブリュッセルに行くとして述べており、6月末にはブリュッセルからブルガリアに戻り次順位のペタル・クルムバシェフ氏に議席を譲ると見られていた。

▶24日、同党首は、記者会見で、自分の新たな役割は欧州及びブルガリアの双方における新たな状況により決定されたものである、本日の決定は、自分がBSP党首を辞任することを意味しないと述べた。

▶27日、国民議会は(欧州議会議員となった)BSPのスタニシェフ党首の国民議会議員としての権能停止を賛成171、反対3、棄権5により可決した。反対票は、GERBの議員2名、「ブルガリアのための連合」の議員1名が投じた。なお、25日と26日は定数不足のため国民議会が開催されていなかった。スタニシェフ党首に代わり、Ekoglasnost 党のエミル・ゲオルギエフ氏が議員となる予定である。また、同党首に代わり、アタナス・メルジャーノフ議員が「ブルガリアのための連合」の議会会派長となった。

(3) 政党の動き

◆「検閲のないブルガリア」の欧州議会所属会派は欧州保守改革グループ(ECR)

▶6日、「検閲のないブルガリア」のバレコフ党首は、同党及びVMRO、農民同盟、「聖ゲオルグの日運動」の連立から当選した2名の欧州議員は、欧州議会の所属会派が欧州保守改革グループ(ECR)となる予定であることを発表した。

◆GERBのポリソフ党首の訪米

▶9日から13日にかけて、GERBのポリソフ党首は、米国を訪問した。同党首は、共和党国際研究所所長のマーク・グリーン大使、ジョン・マケイン上院議員、クリス・マーフィー上院議員、アメリカ・ユダヤ人委員会(AJC)のデビッド・ハリス代表等と会談した。

◆ABRが政党に

▶28日、BSPから派生した別勢力であるABR(Alternative for Bulgarian Revival)は、公式に政党となり、パルヴァノフ前大統領が党首に選出された。党幹部には、ボイコ・ラドエフ元大統領補佐官、イヴァイロ・カルフィン元欧州議員、ルメン・ペトコフ元内相等が含まれる。

(4) ペエフスキ議員と銀行家ヴァシレフ氏

◆ペエフスキ議員と銀行家ヴァシレフ氏の対立

▶メディアはデリヤン・ペエフスキ議員とコーポレート商業銀行（CCB）を保有するツヴェタン・ヴァシレフ氏との間の対立の表面化について報じている。両者は、金融分野を含め固い結びつきがあると見られており、議会においても、ペエフスキ議員のメディア帝国を通じたメディア界においても、同議員がヴァシレフ氏の右腕であることは広く知られている。両者の対立は、5月25日の欧州議会選挙後のMRFとBSPの関係における危機の中心となっている。昨年、国営企業の資金が少数の銀行に集中しているとして、CCBは世間の抗議の目にさらされた。CCBは、ペエフスキ議員及びその母親であるイリーナ・クラステヴァ氏の保有するメディア帝国の財政的基盤となっていると考えられている。

▶18日、ヴァシレフ氏はbTVのインタビューにおいて、現在の状況は、自分とペエフスキ議員のパートナーシップが全て作り話であることを示している、ペエフスキ議員ははるか遠くへ行ってしまった、同議員はまるでブルガリア国王のように振る舞っている、と述べた。同氏は、同議員との「離婚」はブルガリア・タバコ社の問題から始まったのかとの質問に対し、ブルガリア・タバコ社から資金が吸い上げられている、と述べた。また、同氏はバレコフ氏の「検閲のないブルガリア」に関し、当初はある程度関与したことを認めた。

▶その後、ペエフスキ議員は、「24時間」のインタビューで、自分は国王だと考えていないし、そのような行動もしていない、ヴァシレフ氏は首相になりたいとの野望を自分が拒否した事実を受け入れられないのだろう、と述べた。

◆ペエフスキ議員の暗殺計画疑惑

▶12日、3名の人物（ゲオルギ・フリストフ氏、ヴェンツィスラフ・バルバノフ氏、クラシミル・メトディエフ氏）が、ペエフスキ議員の暗殺を計画したとして逮捕された。

▶14日、ソフィア市裁判所は証拠不十分であるとして3名を釈放した。検察当局は、3名の釈放に異議を申し立てる意図を表明したが、18日、

撤回し、3名の逮捕は誤認であったことを認めた。CCBの幹部は、記者会見を行い、ツヴェタン・ヴァシレフ氏のペエフスキ議員の暗殺計画への関与を否定した。

◆銀行家ヴァシレフ氏に対する脅迫疑惑

▶24日、サラフォフ副検事総長は、ヴァシレフ氏が生命の危機を含む脅迫テキストメッセージを受領したとして検察当局に告発した、と述べた。同検事副総長は、同テキストメッセージがペエフスキ議員から送信されたものであることを示唆している。検察当局は、告発を受領した23日午前から、捜査を開始している。

▶ヴァシレフ氏の告発から約24時間後、ペエフスキ議員はソフィア市捜査局に召喚され、約1時間の尋問を受けた。同議員は、ヴァシレフ氏を脅迫したことを否定し、ヴァシレフ氏との関係が、ヴァシレフ氏の政治的野望により2014年初頭以来、緊張状態にあることを初めて公に認めた。同議員は、ヴァシレフ氏はいくつかの政党を統合したいと考えていた、同氏は首相になるとの「誇大妄想的な」野望を持っていた、と述べた。また、同議員は、数ヶ月間、ヴァシレフ氏と連絡をとっていない、ヴァシレフ氏は自身の政治的野望のため同議員の家族の保有するメディアを利用したが、このようなことが起こったのは、全て我々が同氏の要求に応じなかったからである、と述べた。

▶ヴァシレフ氏は、オーストリアでも同様の行動を行っている。ヴァシレフ氏が受領した脅迫テキストメッセージの捜査をウィーンの警察に依頼したことに対し、20日、オーストリアの連邦警察はブルガリアの検察当局に対し、ペエフスキ議員の逮捕状を発行するよう要請状を送付した。

▶また、先月22日、ヴァシレフ氏は、オーストリアのホテルで、ペエフスキ議員が氏名不詳の殺し屋を探していることをヴァシレフ氏に通報する電話を受け取っている。ペエフスキ議員はヴァシレフ氏の暗殺に500万米ドルを支払う予定であったとされる。

(5) その他

◆政府がボコヴァ・ユネスコ事務局長を次期国連事務総長候補に指名

▶18日、ブルガリア政府は、閣僚評議会決定としてボコヴァ・ユネスコ事務局長を2017年から2021年までの任期を務める次期国連事務総長候補として指名することを決定したと発表した。

◆ブルガリア北東部の集中豪雨による水害

▶19日夜から20日未明にかけてブルガリア北東部で豪雨による洪水被害が発生し、ヴァルナのアスパルホヴォ地区では、雨水による土砂災害で10名が死亡した。また、ドブリッチでは1名の死亡者が確認された。26日時点で死亡者は子供2名を含め全13名となった。

▶多くの人々は家の地上階が浸水し封鎖された。道路は破壊され、多くの車が転覆し、多くの家では家財道具が破壊された。オレシャルスキ首相とヨフチェフ副首相兼内相はヴァルナを往訪し事態に対応した。19日のみのヴァルナ市での降水量は35mmだった。(6月の平均月間降水量は60mm) 状況はブルガリアの北東部一帯において深刻であり、ドブリッチ市でも10時間に100mmの降水があり、150名が自宅退避を余儀なくされ、非常事態が宣言された。また、ヴェリコ・タルノヴォ、アルベナ海岸、キリファレヴォ等の多くの地域が洪水により被害を受けた。ハイムボアズ山街道は損壊がひどく最低1ヶ月間は閉鎖される予定である。泥及び瓦礫の除去のため、600名以上のボランティアがヴァルナに向けて出発した。23日の報道によると、洪水発生後3日以内で、SMSを通じて615,000レヴァ、寄付金口座を通じて7万レヴァが寄付された。また、ブルガリア赤十字は被害地域に食料及び備品を配給した。

▶21日、プレヴネリエフ大統領及びゲオルギエヴァ欧州委員(国際協力、人道援助、危機対応担当)は被害地域を訪問した。

▶23日は洪水の犠牲者のための国家追悼の日とされた。

2. 外政

◆ヴィゲニン外相：オーストリア訪問

▶2日及び3日、ヴィゲニン外相はウィーンを訪問し、中欧イニシアチブ外相年次会合に出席した。また、同外相は、欧州安全保障協力機構(OSCE)のザニエル事務総長、オーストリアのクルツ欧州国際関係相(外相)と会談した。

◆プレヴネリエフ大統領：ポーランド訪問

▶4日、プレヴネリエフ大統領は、ワルシャワで開催されたポーランドの自由選挙25周年記念式典に出席した。同大統領は、ウクライナのポロシェンコ新大統領と会談した。会談後、プレヴネリエフ大統領がウクライナを近日中に訪問する計画であることが明らかとなった。

▶ポロシェンコ新大統領は、就任後はウクライナ国内のブルガリア系住民の権利に注意を払い、欧州の価値や基準に基づいた解決法を模索する予定である、と述べた。両者は、ウクライナ情勢についても議論した。プレヴネリエフ大統領は、もしロシアがウクライナの選挙の合法性を認めず国内地域の不安定化を継続するならば、経済制裁を含む第三段階の制裁も課される可能性がある、と述べた。

▶また、プレヴネリエフ大統領は、記者団に対し、中・東欧諸国の首脳陣とオバマ米大統領との間で協議された議題について説明した。オバマ大統領は中・東欧諸国の首脳陣の前で、NATO加盟国の安全保障に対する米国及びNATOのコミットメントを再確認し、中・東欧のNATO加盟国の安全保障及び協力を改善する努力を支援するための10億米ドル相当のプログラムを発表した。

◆ボベヴァ副首相：ウクライナ新大統領就任式出席

▶7日、ボベヴァ副首相は、キエフで行われたウクライナのポロシェンコ新大統領の就任式に出席した。

◆マケイン米上院議員等のブルガリア訪問

▶8日、ブルガリアを訪問中の米国のジョン・マケイン上院議員、クリス・マーフィー上院議員、ロン・ジョンソン上院議員は、プレヴネリエフ大統領、オレシャルスキ首相と会談した。

▶同大統領との会談では、ウクライナ情勢、ブルガリアのエネルギー安全保障、国防及び安全保障分野における両国間協力について意見交換が行われた。米上院議員一行は、今回の東欧諸国訪問の目的の一つは、ウクライナ危機に関し統一された欧州の意見を求め、中・東欧諸国の安全保障及び安定性を支援することである、と述べた。両者はまた、NATO加盟国の国防予算を対GDP比2%に増加する必要性について強調した。

◆ヴィゲニン外相：モルドバ訪問

▶10日、ヴィゲニン外相はモルドバを訪問し、同国のゲルマン副首相兼外務欧州統合相と会談した。

◆ヴィゲニン外相：キプロス訪問

▶15日及び16日、ヴィゲニン外相は、キプロスを訪問し、キプロスのアナスタシアディス大統領、カスリーディス外相、オミル議会議長と会談した。

◆NATO軍事戦略パートナーシップ会議の開催

▶17日から19日にかけて、NATO軍事戦略パートナーシップ会議（SMPC）がソフィアにおいて開催され、最高連合同司令官のパロメロ将軍が出席した。

◆黒海経済協力機構外相会合の開催

▶19日、黒海経済協力機構（BSEC）の第30回外相会合が、黒海沿岸のゴールデンサンズで開催された。ブルガリアは今年前半の議長国を務めた。ヴィゲニン外相は、ブルガリアの議長国としての重要な達成事項の一つは、本組織を支えるプロジェクト管理部門の設立である、ブルガリア

が議長国の間、効率性は増大しプロジェクト志向のアプローチが導入された、と述べた。今年後半の議長国はギリシャとなる。

◆EU外相理事会におけるヴィゲニン外相による対ロシア追加的制裁措置への反対表明

▶23日、ヴィゲニン外相は、ルクセンブルクにおいて行われたEU外相理事会において、ブルガリアがウクライナ経由の天然ガス輸送に完全に依存しており、そのいかなる断絶も国家の安全保障の脅威となる限り、ウクライナとロシア間の天然ガス紛争についての合意到達はブルガリアにとって非常に重要である、と強調した。また、同外相は、対ロシア制裁について次段階に移行する根拠はないとの見解を表明した。

◆ヴィゲニン外相：南東欧協力プロセス外相会合出席

▶20日、ヴィゲニン外相は、ブカレストで開催された南東欧協力プロセス（SEECP）外相会合に出席した。本会合において、ブルガリアが2015年7月から2016年6月までの議長国を務めることが決定された。ヴィゲニン外相は、SEECPの将来、南東欧の議会間協力の促進を含む地域的議題に関する重要事項に取り組んだ現議長国ルーマニアに祝意を表し、これらは次期アルバニアの議長国時に達成されるであろうとの自信を表明した。

▶25日、プレヴネリエフ大統領は、ブカレストで開催された南東欧協力プロセス（SEECP）首脳会合に出席した。同会合には、ブルガリアの他、ルーマニア、アルバニア、マケドニア、モルドバ、セルビア、モンテネグロの国家元首と、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ギリシャ、クロアチア、スロベニア、トルコの政府代表等が出席した。

◆ヴィゲニン外相：NATO外相会合出席

▶24日及び25日、ヴィゲニン外相は、NATO外相会合に出席した。また、同外相は、ウクライナのクリムキン外相と会談し、最新のウクライ

ナ情勢について議論した。ヴィゲニン外相は、ウクライナのポロシェンコ大統領の和平計画及び国家の安定に対するブルガリアの支持を表明した。

◆オレシャルスキ首相：欧州理事会出席

▶26日及び27日、オレシャルスキ首相は、ブリュッセルにおいて欧州理事会及び第一次世界大戦開始100周年記念式典に出席した。

◆天野 IAEA 事務局長のブルガリア訪問

▶30日、ヴィゲニン外相は、ブルガリア外務省の招待によりブルガリアを訪問中の国際原子力機関（IAEA）の天野事務局長と会談した。IA

EA 事務局長がブルガリアを訪問するのは14年振りとなる。両者は、ブルガリアと IAEA との良好な協力関係について議論した。また、両者は、IAEA との協力協定に関連するイランの約束事項の遂行、北朝鮮の核計画に関する IAEA の役割について議論した。2011年の東日本大震災及び福島原発事故後の原子力の将来についても議論された。天野事務局長は、福島原発事故後に取られた対策について知るためコズロドゥイ原発を訪問する予定である。また、同事務局長は、ストイネフ経済・エネルギー相、コストフ原子力規制庁長官とも会談した。

経 済

1. マクロ経済

◆政府債務は対GDP比18.6%

▶2日の財務省の発表によると、4月末時点のブルガリアの政府債務は77.5億ユーロとなった。うち対内債務は37.6億ユーロ、対外債務は39.9億ユーロである。4月の政府債の発行により、3月以降、債務は3,540万ユーロ増加した。政府債務は対GDP比18.6%となった（うち対内債務は同9%、対外債務は同9.6%）。

◆2014年度第1四半期のGDP成長率は前年同期比1.2%に修正

▶4日、国家統計局は、今年第1四半期のGDP成長率を前年同期比1.2%、前期比0.3%に修正した。修正前は同1.1%、同0.2%だった。同期間のGDPは160.1億レヴァ（82.3億ユーロ）であり、一人当たりGDPは2,222レヴァ（1,136ユーロ）である。

◆今後2年内のブルガリアのユーロ圏加盟はない見通し

▶4日の欧州委員会の報告書によると、今後2年内のブルガリアのユーロ圏加盟はない見通しとなった。ユーロ圏への加盟を承認されたのはリトア

ニアのみであり、2015年からの加盟となる予定である。ブルガリアを含む残りの7ヶ国は加盟基準を満たさないとされた。

◆輸出は4ヶ月連続の減少

▶9日の国家統計局の発表によると、輸出は過去4ヶ月連続で減少している。4月の輸出は前年同月比で11.6%減少した。対EU諸国輸出が3.5%減少した一方、対非EU諸国輸出は22.4%減少した。今年4月までの4ヶ月間の輸出総額は129億レヴァであり、前年同期比8%の減少となった。対EU諸国輸出が82.6億レヴァ（0.9%の減少）であるのに対し、非EU諸国輸出は46.5億レヴァ（18.4%の減少）となった。EUの一部と見なされオフショアとしての利点を失ったジブラルタルへの輸出は100%近く減少、その他、南アフリカ、ウクライナへの輸出も大きく減少した。

◆5月は前月比0.5%のデフレ

▶12日の国家統計局の発表によると、5月は前月比0.5%のデフレとなった。また、年初比で1.0%、前年同月比で2.0%のデフレとなった。専門家によると、基本的な原材料卸価格の減少や消費の減少など多くの理由が考えられる。

◆S & P : ブルガリア格付を「BBB- / A-3」に格下げ

▶13日、格付会社スタンダード・プアーズ（S & P）は、ブルガリアの長期及び短期信用格付を「BBB / A-2」から「BBB- / A-3」に引き下げた。格付見通しは「安定的」である。S & Pは、格下げの理由について、「ブルガリアが直面する機関の効率性や経済成長を阻む構造的障害を反映したものであり、ブルガリアの弱い成長環境と高い失業率を特に問題としている。ブルガリアの構造的障害は汚職対策、法の支配の強化、移民や高齢化による人口減少への対処についてのガバナンスに関連している。これらの要因が成長を阻害し、国家規制機関による外国の送電会社の許認可剥奪手続のような混乱が、ビジネスに不確実性を与え、潜在的投資家に強い否定的なシグナルを送っている」と述べている。

◆年初4ヶ月間の外国直接投資は前年同期比28%の減少

▶16日発表のブルガリア国立銀行の暫定データによると、今年最初の4ヶ月間の外国直接投資（FDI）は2.2億ユーロとなり、前年同期の3.1億ユーロと比較し28%の減少となった。今年4月のFDIは1.1億ユーロであり、前年同月のマイナス6,780万ユーロと比較すると格段に増加した。4月の最大の投資流入源はオランダ（6,240万ユーロ）であり、最大の投資流出先はスイス（マイナス1,210万ユーロ）だった。

▶なお、今年最初の4ヶ月間、国外在住ブルガリア人の国内への送金総額は2.8億ユーロとなった。

◆ブルガリアの物価水準はEU内最低

▶19日発表のユーロスタットのデータによると、ブルガリアは2013年において、全EU加盟国の中で消費財及びサービスの価格が最も低かった。ブルガリアの物価水準はEU平均の48%である。

ブルガリアの食料品及び非アルコール飲料の価格はEU平均の69%であり、ポーランド（同62%）に次いで安い。また、ブルガリアはアルコール及びタバコ（同59%）、ホテル及びレストラン（同47%）で最も物価が安い。電化製品（同95%）及び個人用乗物（同85%）はEU平均に近い。

2. 経済政策, 産業

(1) 電力に関連する動き

◆国営電力公社の財務状況

▶26日、ボエフ国家エネルギー・水規制委員会（SEWRC）委員長は、2010年以降のNEKの累積債務が29億レヴァに達したと発表した。公共電力供給における未回収原価は15億レヴァ、NEKの投資費用は14億レヴァとなる。なお、投資費用には、ツァンコフ・カマクの水力発電所建設費用としての6億9400万レヴァとベレネ原子力発電所建設関連費用としての7億8400万レヴァが含まれている。原価には、再生可能エネルギーの購入費用（7億2000万レヴァ）、米国企業の運営によるAESマリツァ・イースト1火力発電所及びコントウア・グローバル・マリツァ・イースト3火力発電所の電力購入費用、チャイラ揚水発電所の運転費用が含まれる。NEKは2010~2013年の間だけでも、チャイラ揚水発電所を揚水運転モードに維持するために3億9200万レヴァを費やしている。

▶国家エネルギー・水規制委員会は、NEKの風力発電所からの電力購入代金を2割、太陽光発電所からの電力購入代金を5~6割削減しようとして計画している。既に、NEKに対して火力発電所側との電力購入契約の見直し交渉を行うよう指示しており、マリツァ・イースト1火力発電所については3割、マリツァ・イースト3火力発電所については2割の削減を企図している。これに対し、火力発電所側は国家エネルギー・水規制委員会の決定に対して最高行政裁判所に提訴した。

◆暖房料金及び電気料金の値上げ

▶30日、国家エネルギー・水規制委員会（SEWR）は非公開の協議において新たな暖房・電力料金を設定したと発表した。新たな暖房・電力料金は、7月1日から導入される。

暖房料金は全国平均2.6%増となり、ソフィア市暖房公益事業社の顧客については5.9%増となる。また、プロヴディフ市暖房公益事業社については、5.1%増、ヴァルナ市においては5.5%増、ヴェリコ・タルノヴォ市においては5.5%増となる。他方、ブルガス市においては、0.1%減、ペルニク市においては11.7%減、また、スリヴェン市においては3.6%減となる。

▶家庭向け電気料金についても7月1日から若干値上がりする。CEZ社が電力供給者の場合（注：ソフィア市を含むブルガリア西部が対象）は日中の電気料金が2.78%増、夜間については2.22%増となる。ブルガリア南東部においては、日中の電気料金が0.64%増、夜間については0.22%増、ブルガリア北東部においては、日中の電気料金が2.5%増、夜間については1.01%増となる。

（2）銀行関連

◆中央銀行によるコーポレート商業銀行の保護管理の決定

▶20日、コーポレート商業銀行（CCB）は、ブルガリア中央銀行（BNB）に対し、流動資産の枯渇により全ての支払いと銀行取引を停止した旨を報告した。これを受け、BNB管理評議会は、CCBに対し管財人を派遣し、保護管理下に置くことを決定した。本措置により、CCBの10%以上の株式を所有する株主は、保護管理の期間中、権利行使ができなくなる。（注：23日付当地紙は、ペエフスキ議員がブルガルトバク社の口座を含む自社関連の複数の口座を解約したことによりCCBの流動資産が枯渇した模様と報じている）イスクロフBNB総裁は、「CCBは破産しておらず、預金者が心配する必要はない」と記者団に述べた。同総裁によると、CCBは保護管理下に置かれる3ヶ月間、いかなる取引も行わない。

▶同日、閣僚評議会はプレスリリースを発出し、ブルガリア政府は、CCBの安定化と復興のためのBNBの活動を全面的に支持する旨表明した。一方、CCBの株主であるロシアのVTB銀行（9.07%を保有）は、CCB支援の可能性に関し、BNBと交渉することに関心がある旨を表明した。▶22日、BNB管理評議会はプレスリリースを発出し、分析の結果、CCB及びCCBの子会社であるクレディ・アグリコル・ブルガリア（注：CCBは12日、同社の100%株式を取得している）を3ヶ月間の保護管理下に置くことを決定したとした。また、BNBとブルガリア政府は、共同で、CCBの増資を図るとした。BNBは、CCBの増資のための資金をブルガリア開発銀行とブルガリア預金保険基金から調達する予定である。なお、CCB及びクレディ・アグリコル・ブルガリアは7月21日から業務再開する予定である。

（注：CCBに関しては、13日にCCB、TV7及びNEWS7の本社が入居する事務所ビルがソフィア市捜査局の捜索を受けたと報じられた。なお、検察当局は同報道を否定している。）

◆ファースト・インベストメント・バンクに対する風評による取付け騒ぎの発生

▶27日、ブルガリア第3位の銀行であるファースト・インベストメント・バンク（FIB）に対する風評を契機として、同行に取付け騒ぎが発生した。同日、同行には預金者が預金を引き出そうと長い行列が出来た。

▶ブリュッセル滞在中のオレシャルスキ首相は、ブルガリア国内の銀行は安全であり、国民はパニックに陥る必要は無いと明言した。また、同首相は、「国は銀行セクターの安全を確保するための必要な手段を講じる権利を有する。ブルガリア国立銀行（中央銀行）と我々との協力は安定的であり、ブルガリア国民の信頼を損ねることは許さない」と述べた。

▶ブルガリア国立銀行は、ブルガリア国内の銀行システムが揺らいでいるとの情報の流布に対して

即座に対応し、故意の流言による攻撃を止めるよう促すとともに、銀行システムは安定していると強調した。イスクロフ・ブルガリア国立銀行総裁は、銀行の不安定化を狙った試みがあった旨を述べ、とりわけ、FIBに対する攻撃があったことを認めた。又、イスクロフ総裁は預金者の預金は保護されると明言した。

▶ヨフチェフ内務相は、ブルガリア国内の銀行システムの不安定化を図ろうとする意図的な試みがあり、関係当局が捜査を行っている旨発表した。また、同相は、「インターネットや電話を通じた組織的なキャンペーンであり、SMSにより顧客に対して預金を引き出すよう促している。最終的な目標は大規模なパニックを引き起こすことである」と述べた。

▶同日午後、FIBの経営陣は、預金者の間にパニックを引き起こした悪意のある流言についてと題する声明を発表し、「当行は流言と悪意のある声明による、空前の組織的・犯罪的攻撃にさらされている。27日だけで、我々は、当行を訪れた顧客に対して8億レヴァ以上の支払いをした。」と述べた。同日午後3時をもって同行は一時営業を停止したが、週末明けの30日、同行は通常通り営業を再開した。

◆ファースト・インベストメント・バンクの風評被害に関連する容疑者6名の逮捕

▶29日、ファースト・インベストメント・バンク（FIB）に対する攻撃に関連する容疑者3名がルセ及びソフィアにおいて逮捕された。容疑者は同行の顧客に対してメール及びSMSを送付し、同行が倒産の危機にあるとして預金を引き出すよう促していたと見られている。1人は元内務省職員であり、脱税や麻薬密売などの犯罪歴も有するヴェンツィスラフ・アンゲロフである。

▶また、FIBに関する誤情報を送付し、同行の名誉を毀損したとして更なる3名の容疑者がソフィアにおいて逮捕された。国家安全保障庁の発表によると、逮捕者は合計6名となった。

▶なお、同日、プレヴネリエフ大統領の下で選挙

日程等を話し合うために開催された臨時協議において、銀行システムの保障のため、必要な手段の提供をし、あらゆる必要な措置を講じることについての決意を表明する旨の共同声明が発出された。

◆欧州委員会による銀行支援の承認

▶29日、欧州委員会は、ブルガリアの銀行に対する33億レヴァの流動資産支援スキームを承認したと発表した。同日、ブルガリア側は欧州委員会に対し、今週発生した思惟的な攻撃に対応するため、国内の銀行システムに対して33億レヴァのクレジット・ラインの供給を承認するよう要請した。欧州委員会は、本スキームは、外部発生的で、銀行とは関わりの無い出来事に起因する場合について、必要かつ相応の金額の流動資金が供給されるものとしている。

▶27日に発生したファースト・インベストメント・バンクに対する風評攻撃は、他の機関にもリスクが波及する結果となった。ブルガリアは、予防的な理由から、流動資産の増加措置と金融システムの保護手段として、本措置を講じた。

(3) EU関連

◆次期「環境」実施プログラムでは10億ユーロ以上が水道分野に配分予定

▶2日の報道によると、2014-2020年の次期「環境」実施プログラム（OP）では、10億ユーロ以上が水道分野に配分され、水供給過程における漏水を減らし汚水処理の割合を高めることが計画されている。これは、秋の欧州委員会で承認されることが予想される新「環境」実施プログラム総額約15億ユーロのうち3分の2以上に相当する金額である。本ファンドは、水道分野への投資及び1万人以上の住民のいる自治体に配分されることが計画されている。また、国家予算と合わせると、水道分野への投資は13億ユーロを超えることが予測されている。なお、ブルガリアでは水供給過程で平均60%が漏水により失われている。

◆欧州委員会による加盟各国に対する経済政策勧告

▶2日、欧州委員会は、EU加盟各国に対する経済政策勧告を発表し、ブルガリアについて2014年から2015年の期間内に行うべき点として、予算施策の強化、年金制度に対する長期戦略の採択、労働市場政策の改善、教育政策の改善、ビジネス環境の改善、エネルギー分野の改革の6項目について勧告した。

◆欧州委員会による地域開発実施プログラムへの支払い停止

▶3日、欧州委員会はEUファンドの地域開発実施プログラム(OP)のブルガリアへの支払いを停止していると発表した。欧州委員会は、監査の結果、同OPの管理システムの運用において、かなりの誤りを発見した、と述べている。これを受け、同OPの管理機関(MA)は同OP下で実施された契約に関する公共調達手続を再確認する予定となった。地域開発省によると、4つのプロジェクトの9,000万ユーロ相当額が支払い停止となっている。

◆次期計画期間のパートナーシップ協定

▶11日の報道によると、欧州委員会は次期計画期間(2014-2020年)のパートナーシップ協定の修正コメントをブルガリアに返却した。これにより、実施プログラム(OP)の今年中の承認は困難な見通しとなった。最初の協定案は2013年8月に欧州委員会に送付されたが、多くのコメントが付されて返却された。二度目の協定案は今年2月に送付されていた。これらの遅延は、主にEU予算の減少による修正による。

◆次期計画期間におけるブルガリア国家地域支援マップの承認

▶25日、欧州委員会は、2013年6月に採択した新たな地域支援ガイドラインの枠組みにおける次期計画期間(2014-2020年)のブルガリアにおける国家地域支援マップを承認した。

新たなガイドラインは、地域開発を目的としたビジネスに対するEU加盟国の支援条件を定めるものとなる。本支援マップでは、5つの地域における大企業に対する支援割合を投資額の5割とされた他、南西地域における大企業に対する支援割合については25%とされた。支援対象は最大500万ユーロの案件となる。なお、小規模企業が投資する場合は70%(南西地域においては45%)、中規模企業が投資する場合は60%(南西地域においては35%)の支援が可能となる。

(4) 非EU諸国との関係

◆ストイネフ経済・エネルギー相の中国訪問

▶6日から10日にかけて、ストイネフ経済・エネルギー相は中国を訪問した。

▶同相は中欧16ヶ国の代表として、張高麗國務院常務副総理と会談した。同相は、「温家宝首相の中欧との協力促進に関する12の措置の提案以降、2年という短期間において、政治的対話の強化、地方の民間企業間の関係の強化等、大きな関係の変化が見られるようになった。我々にとって、経済関係の強化による最も重要な成果は、中東欧諸国における中国からの投資の増加と、形のある中国企業のプレゼンスである」と述べた。これに対し、張副総理は、「中国は中東欧諸国との更なる貿易拡大を目指す」と述べるとともに、中国の地方企業に対して欧州のインフラ開発プロジェクトへの参画を引き続き促す旨を強調した。

▶7日、同相は高虎城商務部長と会談した。同相は、両国間の貿易拡大の重要性につき強調するとともに、ブルガリアにおける全ての中国投資に対してブルガリアの行政府は支援を行う、と述べた。高商務部長は、中国企業に対して対ブルガリア投資、インフラ関連プロジェクトへの参画を促す旨強調した。

▶8日、ストイネフ経済・エネルギー相は、第13回消費財フェアに出席した。同相は、ブルガリアの対中輸出がここ数ヶ月の間に2割増加したと発言した。同フェアにはワイン、化粧品、エッセンシャル・オイル及び電気製品関連のブルガリア

企業20社以上が出展した。

(5) エネルギー関連

◆欧州委員会によるサウス・ストリーム天然ガスパイプライン計画に関するブルガリアへの違反手続開始

▶2日、欧州委員会は、サウス・ストリーム天然ガスパイプライン計画に関するブルガリアへの違反手続を開始した。欧州委員会は、ブルガリアに公式書簡を送付し、EU法を完全遵守するまで本計画を停止するよう求めた。欧州委員会は、ブルガリアには2つの重要な問題があると考えている。第一の問題は、サウス・ストリーム・ブルガリア社が透明かつ競争原理による入札手続きを経ずに本計画の設計、ファイナンス、建設及びマネジメントを任されていることである。第二の問題は、下請業者の選定が、特定のロシア及びブルガリアの企業を優先するものとなっていることである。これに対し、経済・エネルギー省は、請負業者の選定は国内及びEUの法的枠組みを遵守して行われた、と発表した。

▶13日、EUの専門家がブルガリアを訪問し、アヨロフ経済・エネルギー次官と面会した。同日、オレシャルスキ首相は、ブルガリアにおけるサウス・ストリーム計画の参加者に対し、欧州委員会との対話や協議が進行中の間、または協議の結果として勧告される是正策が取られるまでは、ガスパイプラインの建設開始の準備として更なる行動や手続を行うことを停止することを求める、と述べた。

▶26日の報道によると、ブルガリア政府は、欧州委員会による違反手続に対応し、ブルガリアはサウス・ストリーム計画の建設に関する決定について、いかなるEU規則にも違反していないとの声明を欧州委員会に対して送付した。

◆サウス・ストリーム天然ガスパイプライン

建設の一時凍結

▶8日、オレシャルスキ首相は、ブルガリアを訪問した米国のジョン・マケイン上院議員、クリスマーフィー上院議員、ロン・ジョンソン上院議員との会談の後、「サウス・ストリーム天然ガスパイプライン建設は、欧州委員会の全てのコメントが解除された後に継続する」と述べた。

▶記者団の質問に対し、マケイン米上院議員は、「サウス・ストリーム天然ガスパイプライン建設には幾つかの問題が存在していると承知している。勿論、我々としてはロシアの関与は出来る限り少ないことを望む」と述べた。

▶オレシャルスキ首相は、今後の方向性については、欧州委員会との今後の協議次第と述べた。

▶なお、6日、リース駐ブルガリア米国大使は、在ブルガリア米国大使館のフェイスブックにおいて声明を発出し、4月28日付でウクライナにおけるロシアの行為に対する対抗措置として、ストロイトランスガス社に対する制裁措置を発動したと述べるとともに、ブルガリア側がサウス・ストリーム天然ガスパイプライン建設の請負業者として同社を選定する決定を下したことに對する深い遺憾の意を表明した。

(6) その他

◆チレンの天然ガス貯蔵量は3.8億m³

▶2日、イヴァン・アヨロフ経済・エネルギー次官は、チレンの天然ガス貯蔵施設の貯蔵量は3.8億m³である、と発表した。夏期のブルガリアの一日当たりの天然ガス消費量は600万m³であるため、2、3ヶ月はもつ貯蔵量である。同次官は、ロシアとウクライナ間の交渉の状況を注視している、と述べた。ウクライナ経由の天然ガスが停止される場合に備え、チレンの貯蔵施設への天然ガス備蓄は引き続き継続される。

ブルガリア内政・外交の動き（6月）

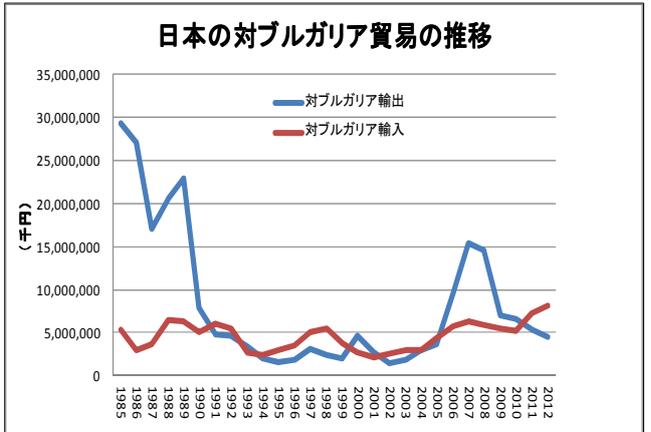
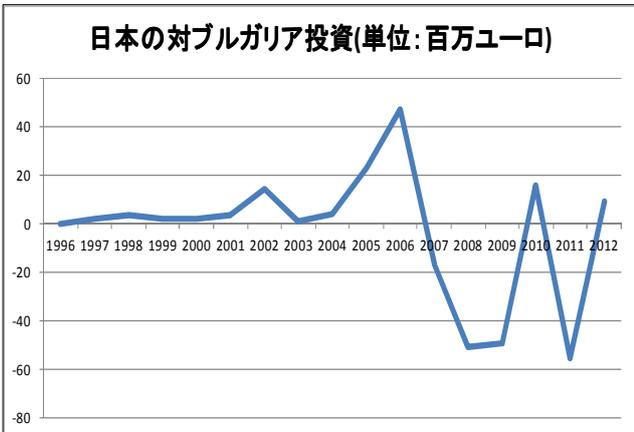
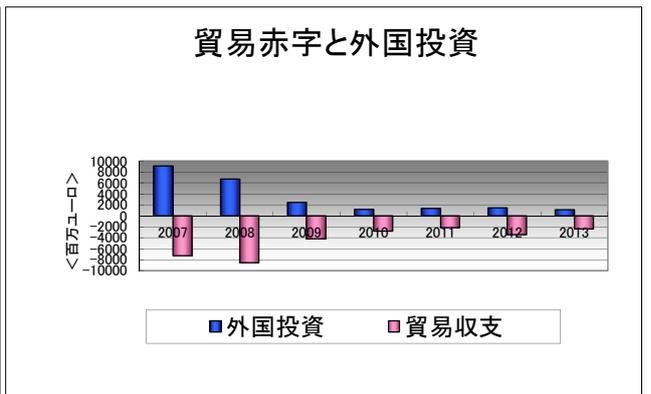
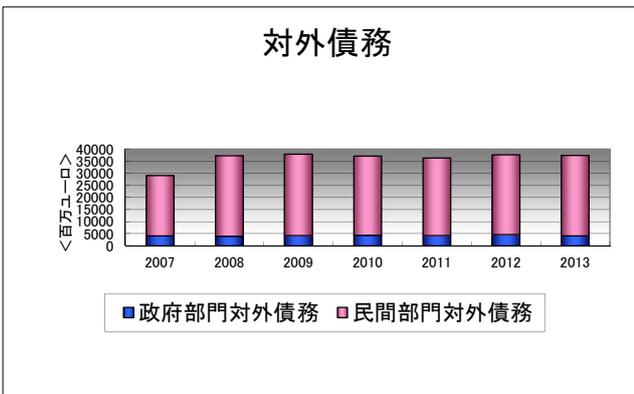
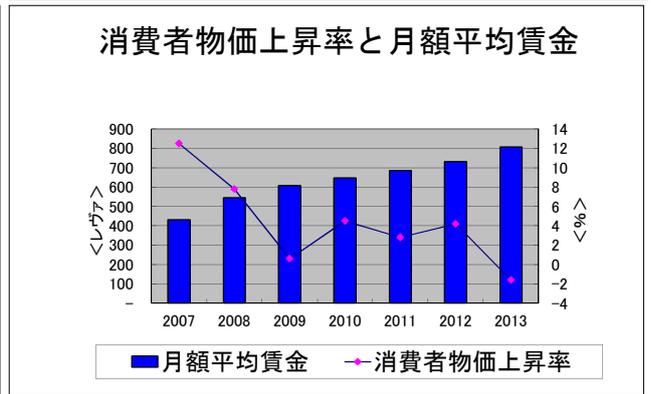
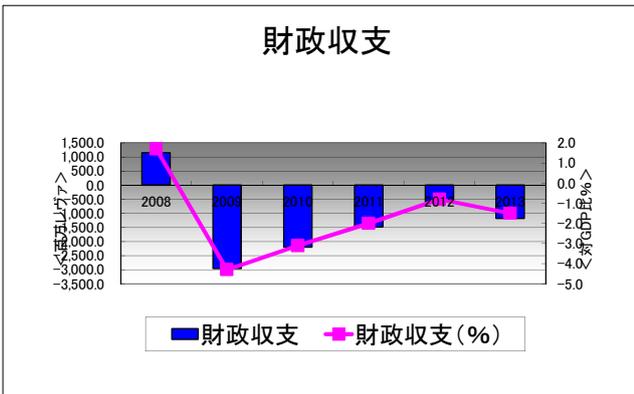
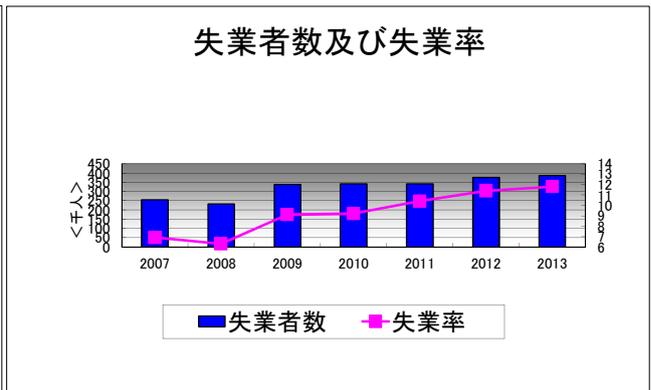
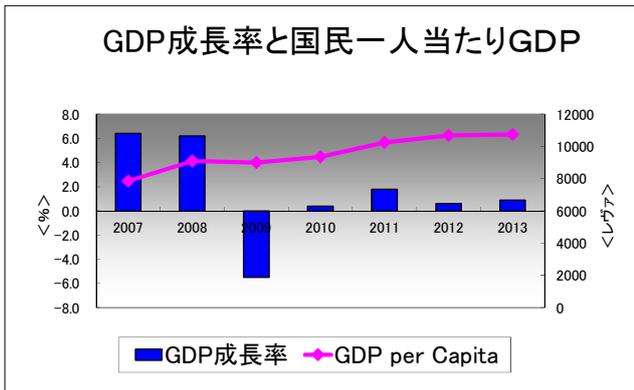
在ブルガリア大使館

1（日）	
2（月）	●欧州委員会がサウス・ストリーム天然ガスパイプライン計画に関するブルガリアへの違反手続きを開始 ☆ヴィゲニン外相：中欧イニシアチブ外相年次会合出席（於：ウィーン）（～3日）
3（火）	
4（水）	☆プレヴネリエフ大統領：ポーランド訪問（同国自由選挙25周年記念式典出席）
5（木）	●メスタンMRF党首が早期総選挙実施を要求 ●GERBによる5回目の内閣不信任案の提出（財政政策に関するもの）
6（金）	☆ストイネフ経済・エネルギー相：中国訪問（～10日）
7（土）	☆ボベヴァ副首相：ウクライナ・ポロシェンコ新大統領就任式出席（於：キエフ）
8（日）	●オレシャルスキ首相がサウス・ストリーム天然ガスパイプライン計画の一時凍結を発表 ★米国マケイン上院議員等のブルガリア訪問
9（月）	
10（火）	●スタニシェフBSP党首が内閣総辞職及び早期総選挙の実施を要求 ☆ヴィゲニン外相：モルドバ訪問
11（水）	
12（木）	●ペエフスキ議員の暗殺を計画したとして3名が逮捕（14日に証拠不十分として釈放）
13（金）	●国民議会はGERB提出による5回目の内閣不信任案を否決
14（土）	
15（日）	☆ヴィゲニン外相：キプロス訪問（～16日）
16（月）	
17（火）	●プレヴネリエフ大統領の招集による国家安全保障評議会において、早期国民議会選挙を9月28日から10月12日の間に行うことを決定 ●国民議会において、選挙制度に関する国民投票についての提案が否決 ★NATO軍事戦略パートナーシップ会議開催（於：ソフィア）（～19日）
18（水）	●閣僚評議会は、ボコヴァ・ユネスコ事務局長を次期国連事務総長候補として指名
19（木）	●アナスタソフ新環境・水大臣の就任（ミハイロヴァ同相が欧州議員となったため） ●19日夜から20日未明にかけ北東部で豪雨による洪水被害が発生 ★黒海経済協力機構（BSEC）外相会合の開催（於：ゴールドセンズ）
20（金）	●中央銀行によるコーポレート商業銀行（CCB）の保護管理決定 ☆ヴィゲニン外相：南東欧協力プロセス（SEECOP）外相会合出席（於：ブカレスト）
21（土）	
22（日）	
23（月）	●スタニシェフBSP党首が国民議会議員の辞表提出（欧州議会議員となるための手続き） ☆ヴィゲニン外相：EU外相理事会出席（於：ルクセンブルク）
24（火）	☆ヴィゲニン外相：NATO外相会合出席（於：ブリュッセル）（～25日）
25（水）	☆プレヴネリエフ大統領：南東欧協力プロセス（SEECOP）首脳会合出席（於：ブカレスト）
26（木）	☆オレシャルスキ首相：第一次世界大戦開始100周年記念式典出席（於：ベルギー）
27（金）	●政党間協議により早期国民議会総選挙を10月5日に実施することで合意 ●国民議会においてスタニシェフBSP党首の議員辞任が可決 ●ファースト・インベストメント・バンクに対する風評による取付け騒ぎの発生 ☆オレシャルスキ首相：欧州理事会出席（於：ブリュッセル）
28（土）	●パルヴァノフ前大統領によるABR（BSPから派生した別勢力）が政党に
29（日）	●プレヴネリエフ大統領と政党党首等間の協議により総選挙日程の確認及び国民議会解散日

	を8月6日とすることにつき合意 ●ファースト・インベストメント・バンクの風評被害に関連する容疑者6名の逮捕 ●欧州委員会がブルガリアの銀行に対する33億レヴァの流動支援スキームを承認
30(月)	★天野 IAEA 事務局長：ブルガリア訪問

ブルガリア経済指標の推移

(出典：国家統計局，中央銀行)



ブルガリア主要経済指標 (出典: 中央銀行)

< GDP成長率と国民一人当たりGDP >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Q1
GDP成長率 (%)	6.2	-5.5	0.4	1.8	0.6	0.9	1.4
GDP per Capita (BGN)	9,090	9,007	9,359	10,248	10,689	10,744	-

< 財政収支 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2013Q1	Q2	Q3	Q4
財政収支 (million BGN)	1,156.7	-2,960.6	-2,197.9	-1,491.6	-604.4	-1,177.7	391.9	-135.7	-189.7	-1,226.6
財政収支GDP比 (% of GDP)	1.7	-4.3	-3.1	-2.0	-0.8	-1.5	0.5	-0.2	-0.2	-1.6

< 失業者数及び失業率 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Jan	Feb	Mar	Apr	May	June
失業者数 (千人)	232	338	342	342	376	386	401	401	399	387	367	351
失業率 (%)	6.3	9.1	9.2	10.4	11.4	11.8	12.2	12.2	12.2	11.8	11.2	10.7

< 消費者物価上昇率と月額平均賃金 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Jan	Feb	Mar	Apr	May
消費者物価上昇率 (%)	7.8	0.6	4.5	2.8	4.2	-1.6	-0.2	-0.4	-0.2	0.3	-0.5
月額平均賃金 (BGN)	545	609	648	686	731	808	794	780	813	-	-

< 対外債務 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Jan	Feb	Mar	Apr
政府部門対外債務 (million EURO)	3,935.9	4,208.3	4,326.9	4,205.0	4,578.9	4,062.4	4,080.9	4,090.3	4,089.4	4,064.4
民間部門対外債務 (million EURO)	33,310.6	33,608.2	32,699.4	32,089.8	33,201.2	33,276.5	33,559.1	33,535.2	33,762.8	33,776.9

< 対内直接投資と貿易収支 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Jan	Feb	Mar	Apr
対内直接投資 (million EURO)	6,727.8	2,436.9	1,151.2	1,330.2	1,070.3	1,092.4	109.2	114.3	112.0	218.5
貿易収支(FOB) (million EURO)	-8,597.7	-4,173.9	-2,763.7	-2,156.1	-3,460.3	-2,353.3	-338.0	-539.0	-825.6	-1,176.7
輸出(FOB) (million EURO)	15,204.0	11,699.2	15,561.2	20,264.3	20,770.2	22,228.2	1,586.5	3,236.9	4,868.5	6,607.0
輸入(FOB) (million EURO)	23,801.7	15,873.1	18,324.8	22,420.4	24,230.4	24,581.5	1,924.4	3,775.9	5,694.1	7,783.7